

## 月刊総合雑誌 2023 年 1 月号拾い読み

(記・2022 年 12 月 20 日)

中国でスパイ活動をしたと 2016 年に拘束され、懲役 6 年の刑期を終えて出所・帰国した日中青年交流協会の元理事長の独白(鈴木英司「スパイに仕立てられても日中関係への思いは不変」)が『中央公論』にあります。「なぜ、両国の友好に努めてきた私をスパイ扱いしたのか」、「『共青团たたき』の一環だったとの見方も」、「中国政府は 14 年以降、『反スパイ法』や『国家安全法』の制定を進め」、「15、16 年を『国家安全年』と位置づけ、摘発を強化」、「こうした一連の流れが私の拘束につながった可能性はあるでしょう」、「中国は危険な国です。脅威とも言えるでしょう。それでも、日本は隣国として、言いたいことを言い合える成熟した関係を作るべきです」などと語っています。

蔡霞・中国共産党中央党校元教授(聞き手：安田峰俊・ルポライター)「私が習近平から逃げ出した理由」『文藝春秋』は、習近平も校長を務めていた中国共産党の高級幹部養成機関で教鞭を執ってきた後、党を除名され、亡命先の米国で中国の現体制批判の論文を発表した真意を明かしたものです。「偽りのマルクス主義の看板を掲げて独裁政治をおこない、人類の文明と平和をおびやかす、世界の秩序を害しているのが、習近平と中国共産党なのです」と激越です。

「米中の先端半導体をめぐる“地政学的ディスタンシング”の焦点が台湾の TSMC の先端半導体」、「戦前の日本が石油禁輸を恐怖し、過剰反応したように『戦う能力を保持するために戦う』、つまり(中国が)台湾を侵攻する可能性も否定できない」と船橋洋一「新世界地政学」『文藝春秋』は危惧しています。

エドワード・ルトワック・国際政治学者「『毛沢東 2.0』の誕生と甦る十九世紀」『Voice』は、「(22 年 10 月の中国共産党大会の決定は習近平の)『三期目』ではない。終身主席が確定したのだ。いわば『毛沢東 2.0』」、「よりアグレッシブになるのは間違いない。フィリピンとインドへの侵入は続くだろうし、台湾が精神的に参ってしまって降参するまで騒々しい発言を続けるはずだ」、「中国はアヘン戦争や日清戦争という屈辱の清代の歴史と同じ道を歩もうとしている。その意味で、東アジアで十九世紀が蘇っても不思議はない」と断じています。

『文藝春秋』での佐藤優・作家・元外務省主任分析官、片山杜秀・慶應義塾大学教授との座談会(「ウクライナ戦争の真実」)で、エマニュエル・トッド・歴史人口学者は、「中国が世界で覇権を握る可能性はない」、「女性の地位が高いロシアの方がはるかにダイナミックな社会」、「出生率が一・一六の国が覇権を握ることはあり得ません」、「新生児は男児の方が多く」、「人口減少を他国からの移民で補うことが物理的に不可能」、「対外的に脅威となるより、内部崩壊する」、「高等教育を受ける人口が一定の割合に達すると、それ以外の人口との亀裂が生まれて

社会が不安定化します」などと明言しています。

「第二次世界大戦のあと、民主主義はその規範力を増して、世界の政治的標準となった。冷戦終焉のあと、自由民主主義は唯一の政治的標準となった。ロシア・ウクライナ戦争でウクライナが勝利すれば、地滑り的な『普遍』の圧倒が起き、中国やイスラム圏への圧力が強まることは間違いない」、「逆にロシアが勝利すれば、『西欧』の意のままにならない勢力が世界で割拠し、『西欧』内でも保守派が擡頭するだろう」と、今野元・愛知県立大学教授「ウクライナ問題と日独の将来」『Voice』は見ています。

網谷龍介・津田塾大学教授「『等身大の EU』の弱さと強さ」『Voice』によりますと、「EU 全体でみれば GDP は中国と並ぶ規模であり、アメリカの四分の三程度と無視できない大きさ」、「短期的には右往左往や加盟国間の不和がみられるものの」、「EU の強化に帰結してきた」、「このような復元力は軽視されるべきではないだろう」とのことです。

「確かに ASEAN 諸国の多くが、ロシアを正面から批判することは避けている」、「グローバル・サウスには歴史的に蓄積された欧米への根深い反感と不信感がある」、「ASEAN やその他のグローバル・サウスが、大国のパワー競争が展開する『場』ではなく、彼ら自体が主体的なプレイヤーであること、そして大国からの働きかけに乗ったり静かに拒否したりしながら、彼ら自身の利益を追求していることを理解することが肝要だろう」と、大庭三枝・神奈川大学教授「主体的なプレイヤーASEAN とグレーな世界」『中央公論』は提言しています。

伊藤融・防衛大学校教授「『四面楚歌』で行き詰まるインドの伝統的外交」『中央公論』は「(インド人の思考様式に関し)三つの点に注目する必要がある」と述べています。三つの点とは、「強い大国志向」、「自主独立外交への執拗なまでのこだわり」、「きわめてプラグマティックな思考・行動様式の伝統」です。「ウクライナ侵攻後のインドの行動は、こうした伝統的なインド外交のなかで理解することができる」などと展開し、「当座を立ち回る外交には長けたインドだが、長期的な戦略が描けているようには思えない」と結んでいます。

「プーチン大統領が核使用に踏み切るかどうかは、最終的に米国の出方をどう計算するかによる」、「お互いの腹を探り合う、米露間の心理戦が始まっている」、「二〇二三年は、プーチン大統領にとって、権力延長と国内世論の狭間で、難しい舵取りを迫られることになるであろう」、「ロシア・ウクライナ戦争の出口が見えないまま、ロシアと西側諸国との対立と緊張に、日本も大きく巻き込まれる一年となりそうである」が、兵頭慎治・防衛研究所政策研究部長「高まるロシ

ア核使用の可能性」『Voice』の見立てです。

「休戦協定を締結しても、その履行のためには、軍隊の引き離し、捕虜交換、停戦監視など、様々なレベルで国際機関や中立諸国の関与が必要となる」、「最終的に何らかの停戦に至るまで、朝鮮戦争は3年、ボスニア紛争は3年半かかっている」、「戦争を終えることはかくも難しい」と、岩間陽子・国際政治学者「戦争を終える時」『中央公論』は指摘しています。

早川英男・東京財団政策研究所主席研究員「賃上げを阻む『97年労使密約』」『文藝春秋』は、「(金融危機のおり)企業と労働組合の間で一種の密約が成立したのではないか…」、「企業は雇用の安定を最優先にして、投資も賃上げも控えめになり、内部留保を貯め込んでいった」、「二十五年にわたって続く企業と労組の密約を打破しない限り、日本の成長はあり得ません」と断言しています。

井上智洋・経済学者「日本が『安い国』になった本当の理由とは？」『中央公論』は「ここ1年ほどの円安はお金のバラマキではなく、主に日米の金利差によってもたらされた」、「金利差を縮めて円高に誘導するには、日本もアメリカと同様にバラマキで貨幣量を増大して景気を過熱させたいうえで、金利を引き上げれば良い」、「政府は、バラマキにより物価高にし、日本を『安い国』から『高い国』にすることを、経済政策の目標として掲げるべきであろう」と主張しています。

「いま日本で金利を上げようものなら、経済の落ち込みを加速させるだけ」、「輸入物価の値上がりを理由に日本の金利を上げられないとする黒田日銀総裁の判断はもっともだろう」、「マスコミは円安のデメリットばかりを強調するが、輸出産業や海外でドルを稼いでいる企業は円安でぼろ儲けだ」、「日銀には『異次元の金融緩和』からの脱却という難題が待っている」、「黒田総裁は二〇二三年四月に任期満了となる。政策を大転換するまたとない機会である」と財部誠一・経済ジャーナリスト「過剰な円安を恐れるときは過ぎた」『Voice』は述べています。

柳錫・ジャーナリスト+本誌取材班「北朝鮮ミサイルを支える統一教会マネー4500億円」『文藝春秋』には、「一九九一年十二月、統一教会の文鮮明教祖は北朝鮮を訪問し、金日成主席(当時)と会談した」、「(米国防総省情報局の報告書に)統一教会がトップ会談の見返りとして北朝鮮に巨額の資金を提供していたと記されているのである」、「統一教会の元関係者らに取材し、それらの資金は日本の信者たちから集められた献金であり、複雑な経路をたどって北朝鮮に送金されたとの証言と内部文書を入手した。さらに、北朝鮮に送られた巨額の資金が、ミサイル開発などに使用された疑いを示す証言も得た」とあります。

『文藝春秋』は、「101年目の超大型企画」と謳い、壬生基博・森ビル特別顧問「昭和天皇 祖父の思い出」をはじめとする「101人の輝ける日本人」を編んでいます。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)